

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	松山技研株式会社					
代表者名	氏名	川村 道夫		役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒386-0407 長野県上田市長瀬1050					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	24 金属製品製造業				
主たる事業の概要	金属熱処理業、金属表面処理業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kJ	2,740	2,658	2,565		
エチギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5,619		5,264		
調整後排出量	t-CO ₂	5,619	5,450	5,264		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	13		14		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	26				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	〒386-0407 長野県上田市長瀬1050 松山技研株式会社 総務部 TEL0268-42-4063に連絡を頂ければ、閲覧の場所、時間等についてご相談させていただきます。	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧		
<input type="checkbox"/>	その他		

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

ISO14001の運用として資源の有効活用に取り組み、及び再生可能エネルギーの購入又は導入を検討し、温室効果ガス排出抑制につなげる。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	無	目標年度	年度	削減目標	
削減計画の概要					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

- 温暖化対策責任者
社長
- 計画書提出担当者
ISO推進本部 管理責任者
- [本社（平戸工場）]
・表面処理事業部
・総務部
・ISO推進本部
- [コーティング工場]
・コーティング事業部
・技術部
- [真空炉工場]
・真空炉事業部
- [熱処理工場]
・熱処理事業部
・技術部

5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

毎月開催しているISO委員会の中で、「省エネ対応検討」を1回/3ヶ月議題にあげて推進。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基 準 排 出 量	26	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ~ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I -2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式 1 号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	工業炉	熱処理炉表面の断熱強化	2023～2025	80		
2	エネ起	工業炉	老朽化設備の廃止	2023	50	2023	50
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	50	0	50		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上								
3,000k1未満								
1,500k1未満	4	5,619	4	5,264				
合計	4	5,619	4	5,264				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	1	1		
その他(ハイブリッド等)	4	6		
合計	5	7	0	0
自動車総数	13	14		
次世代自動車導入割合	38.5	50		

様式1号
(総括票)

14 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	マイカー通勤率 99%で実施なし
自転車の利用促進	特に無し
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	特に無し
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	特に無し
物流の合理化	4工場の生産品を、方面別に分けて混載納入することで、物流の合理化を図っている。

15 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細	
	実施内容	実施年度
■ SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	2022年
□ TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している	
■ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 ISO 14001	2005年
□ グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
□ ZEB	の認証を取得している	
□ ディマンド・リスポンス(DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している	
■ その他	廃プラスチック類分別によるリサイクル率は約60%以上を維持	2020年

16 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

- ・会社全体の工場照明のLED化事業は、令和1年度までに完了しました。
- ・ペットボトルキャップの回収活動が定着し、継続しています。
- ・廃プラスチック類分別によるリサイクル活動が定着しました。
- ・電力会社とエネルギーソリューションサービスの法人契約を結び、省エネ、CO₂排出抑制に取組んでいます。